

# 一般財団法人 英語教育協議会

## 平成29年度（2017年度）事業報告

### 1. 英語教員研修事業

#### (1) ELEC英語教育研修会(The ELEC Seminars for English Teachers)

文部科学省後援のもとに、各1日制の研修会をELEC英語研修所にて下記のとおり実施した。

夏期：7月29日～8月18日 (18日間) 受講者数：617名 (前年638名)

冬期：12月25日～27日 (3日間) 受講者数：143名 (前年133名)

春期：3月26日～31日 (6日間) 受講者数：165名 (前年267名)

合計：925名 (前年1038名)

なお、昭和32年以来の受講者累計は22,880名となった。

#### (2) 小学校外国語活動ワークショップ

文部科学省後援のもとに、各1日制の研修会をELEC英語研修所にて下記のとおり実施した。今年度より秋期も加え、年間3回の実施とした(今年度秋期は文科省後援対象外)。

夏期：8月19日(土) 受講者数：66名(前年67名)

秋期：10月28日(土) 受講者数：32名

冬期：12月24日(日) 受講者数：27名(前年41名)

合計：125名(前年108名)

#### (3) 英語授業改善のための専門家派遣(ELEC出前研修)

学校(団体)単位で研修講師を派遣し、授業経験・研修指導経験の豊富な英語教育指導者が学校を訪問。実際の授業を踏まえた指導助言・研修、フォローアップを行った。

実施校(団体)は下記の通り。

##### 「無償ELEC出前研修」

山形県立新庄北高等学校(山形県)／山形県立新庄南高等学校(山形県)／埼玉県立不動岡高等学校(埼玉県)／埼玉県立熊谷女子高等学校(埼玉県)／埼玉県所沢市立北野中学校(埼玉県)／和洋女子国府台中学高等学校(千葉県)／小山市立豊田中学校(栃木県)／高知県立中村高等学校(高知県)／静岡県立浜松湖東高等学校(静岡県)／岐阜県立羽島北高等学校(岐阜県)／滋賀県中英研(滋賀県)／東京都利島村立利島小中学校(東京都)／調布市第七中学校(東京都)／東洋大学京北高等学校(東京都)／共立女子第二中学高等学校(東京)／白百合学園中学高等学校(東京)／熊本県宇土市鶴城中学校(熊本) 以上17校

##### 「有償ELEC出前研修」

東京都立狹江高等学校(東京都)／東京都立荻窪高等学校(東京都)／石巻市中学校教員研修(宮城県)／群馬県太田市中学校英語科主任研修(群馬県) 以上4校

#### (4) その他教育委員会主催 教員研修会支援事業

下記の教育委員会主催の教員研修会を委嘱され、実施した。

東京都八王子市教員研修：1日間(3時間) 2クラス 受講者数 60名

大分県教育庁英語教員研修：1日間（2時間） 1クラス 受講者数 160名

公益財団法人私学財団：2日間（13時間） 2クラス 受講者数 280名

## 2. 英語教員支援事業

### (1) ELEC英語教育賞

2015年度から「ELEC賞」は「ELEC英語教育賞」として再構成され、「文部科学大臣賞」、「ELEC理事長賞」が授与されることとなった。授与式と特別講演会が毎年3月に開催される。今年度の「ELEC理事長賞」の対象は2校となった。

- ・ 文部科学大臣賞（茨城県立竹園高等学校）  
授賞取組名：「検定教科書を活用したディベート活動を通して英語の発信力を育成する取り組み」
- ・ ELEC理事長賞（岩手県紫波町立日詰小学校）  
授賞取組名：「コミュニケーション能力を身に付けた次代を担う人材の育成」～小中高等学校をとおしての英語教育の抜本的充実に向けた、小学校英語教育の先進的な取組の試行及びその成果・課題の検証
- ・ ELEC理事長賞（京都教育大学附属桃山小学校）  
授賞取組名：「英語コミュニケーション能力」の向上のための5領域の系統的指導を目指した外国語活動の拡充及び外国語科の創設

### (2) ELEC英語教育賞授与式・特別講演会

日時：2018年3月17日（土）

テーマ：「あなたは英語で何を伝える？－日本を表現する教育の大切さ」

講師：法政大学総長 田中 優子氏

参加者：55名（昨年66名）

### (3) ELEC座談会

日時：10月29日（日）

テーマ：「次期学習指導要領を見据えた小学校英語教育の在り方」

参加者：粕谷恭子先生（座長）はじめ他3名

### (4) ELEC通信

英語教育の改革・改善と質的向上を目指し、日本の英語教育のあるべき姿を考える場として、専門家による評論や学校取組紹介等をELECウェブサイト上に不定期で掲載している。

2017年度で掲載した詳細は下記の通り。

- ① 学校取組紹介 12篇
- ② エッセイ 16篇
- ③ お知らせ 1篇

## 3. 一般研修等事業

(1) E L E C 英語研修所(The ELEC Institute)

2017年度は以下のコースを開講した。

□総合英会話コース：

午前部 週1日コース SA (土)

午後部 週1日コース A1-Mon (月) ・LA1-Thu (木) ・SA・SB (土)

夜間部 週1日コース E1-Tue (火) ・E1-Thu (木)

□ビジネス英語コース：

夜間部 ビジネス英語初級コース EPB-Tue (火)

□スキル・トピック別コース：

午後部 ムービークラス AM (金) ・ディスカッション (上級) ASD-Wed (水), ASD (金)

□日本人講師による基礎英会話コース：

午前部 週1日コース OTM (木)

夜間部 週1日コース OME (月)

□プライベートレッスン：

・学期制プライベートレッスン (昨年度廃止したが、以前より継続中の生徒1名はそのまま実施) 週1回 木曜日 (11:15-12:00)

・非学期制プライベートレッスン

受講回数・曜日・時間等を学期の枠組みにとらわれずに決められる  
レッスン (1レッスン45分)

2017年度の研修所の延べ受講者数は以下の通りであった。 \* ( )内は2016年度

春 学 期	6 5 名 ( 6 3 名)
夏 学 期	7 1 名 ( 6 5 名)
秋 学 期	5 7 名 ( 5 8 名)
冬 学 期	5 9 名 ( 5 9 名)
合 計	2 5 2 名 ( 2 4 5 名)

本年度の受講者数は前年度に比べ全体で1名増となった。また、新規受講生は32名 (前年度44名) であった。プライベートレッスンにおいては、前年比マイナス12名という結果になった。

2017年度、研修所の生徒募集に関して活動は主として下記の実施。

①DM送付 (対象者は過去受講生と近隣企業。春学期開始時・夏期集中講座実施時・冬学期開始時の3回)。

②過去受講生への案内 (適宜Eメールにて、研修所レッスンへの誘導を図る)。

(2) 企業、大学向け英語研修

- 1) 企業向け英語研修では、既存企業については顧客企業の方向性を確認し、ニーズに合わせた研修内容の構築とともに、企業側が課題としている出席率の向上をお手伝いするために、受講者のコンサルテーションを充実させた。モチベーション向上に一役買っており、企業担当者からも比較的好評を得た。

江東区文化センター委託の英語講座については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本人の「おもてなし」を意識した講座が人気を得ている。「江東区の魅力」は地域の文化・歴史施設を英語で紹介できることを目指し、内容を伴った英語力につながられると評判がよい。

東京都「おもてなし講座」は今年で3年目を迎え、売り上げを伸ばしている。ELECが担当する講師の質とコーディネーターも講師の役割を果たせるという主催者側の安心感、そして連携を密にとる運営体制が主催者側の評価につながり、依頼数が着実に増えている。(2020年まで実施)

- 2) 大学からの受託講座は、共立女子大学、昭和学院大学、女子学院を新たに加えて、授業内容および授業実施マニュアルの充実、徹底を進めた。また文教大学のTOEFL対策講座の再受託ができ、TOEIC、TOEFL等試験対策講座の企画を行った。昨年からの準備をすすめた講師派遣の免許を取得することができ、2018年に向けて淑徳大学で新規派遣契約を結ぶことができた。既存の受託講座の充実を図ることに加えて、2018年は新規事業Tokyo Global Gatewayで養った、新たなプログラム企画を大学または中学、高校で提供を行い、新規受託講座を増やしていきたい。
- 3) 本年度の英文添削・翻訳サービスの利用件数は個人2名並びに法人7社であった。(昨年度は個人3名、法人9社)  
主な受注内容は、論文や学習教材など教育関連の原稿添削や、会社資料、美術館/博物館の音声ガイド翻訳であった。
- 4) 英語教育ポータルサイト事業  
2012年7月、ELECは文部科学省と協力して「英語教育ポータルサイト」(サイト名「えいごネット」)をインターネット上で立ち上げた。  
この事業は文部科学省の英語教育に関する基本政策また関連情報の開示、英語を駆使して活躍する日本人の紹介、やさしい英語ニュース、全国の英語教員や英語教育関係者に役立つコンテンツの提供を主な狙いとしている。  
年間24本の英語ニュースに加えて、隔月掲載の新コラム「高校生のための理系英語」で様々なジャンルの英語に触れる機会を提供している。2020年度実施予定の小学校新学習指導要領に合わせ、専門家のインタビューや小学校英語教育現場の課題や展望について座談会を開催し、記事を掲載した。  
全国の教育委員会のwebサイトから有益な教材や指導案などを収集して紹介、教育ニュースや研修情報の掲載を行った。  
平成29年度のアクセス数は730,000pvであった。英語教育全般に関する情報発信基地として、今後のさらなる発展を目指す予定である。

#### 4. 教材作成等事業

##### (1) 録音教材作成事業

平成29年度の売上は 約1億9,450万円、前年比約1,550万円減で推移した。依然として出版社の出版点数の絞り込みや同業他社との競合により厳しい営業状況は続いている。

##### (2) 出版教材作成事業

平成29年度の書籍売上は以下のとおりであった。

日本語で話そう 1	1冊	日本語で話そう 4	10冊
絵で学ぶ英会話 1	1冊	絵で学ぶ英会話 2	1冊

英語会話教本 1	1冊	英語会話教本 2	1冊
English P & I Drills	1冊		合計:16冊

## 5. 英語村事業部

### (1) イングリッシュスピーカーの採用

東京版英語村 (TOKYO GLOBAL GATEWAY) のプログラム実施を業務受託するため、プログラムの実施を担当する英語講師、英語話者を採用することになった。フルタイムは2018年4月から、パートタイムは2018年6月の勤務開始を予定しており、それに合わせて採用活動を行い、まずは10名のフルタイム英語講師の採用を行った。最終的には100名前後の新規採用を行うため、それらの人員の研修、管理体制の準備を行った。

### (2) プログラムの開発

TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) で小学校5年生から高校3年生の生徒が利用する体験型英語学習のためのCLILプログラムの開発を行った。CLILプログラムの開発には、内容・科目の専門家とCLILの専門家、両方の協力を得ることができた。

### 事業報告の附属明細書について

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。